平成26年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上 場 会 社 名　株式会社コロナ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5909　URL http://www.corona.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 内田　力
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役執行役員経理部長 兼広報室担当　(氏名) 及川　良文　(TEL) 0256-32-2111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	80,479	△3.4	2,531	△40.5	3,007	△35.8	1,850	△38.3
25年3月期	83,283	△3.9	4,255	△25.3	4,685	△20.5	3,001	△4.9

(注) 包括利益　26年3月期　2,134百万円(△39.9%)　25年3月期　3,553百万円(△12.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.09	―	2.6	3.2	3.1
25年3月期	106.15	―	4.4	5.0	5.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　11百万円　25年3月期　8百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	95,209	71,193	74.8	2,426.92
25年3月期	94,922	69,707	73.4	2,376.07

(参考) 自己資本　26年3月期　71,193百万円　25年3月期　69,701百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,766	△3,427	△780	15,936
25年3月期	297	△2,845	450	15,377

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00	748	24.5	1.1
26年3月期	―	13.00	―	14.00	27.00	792	42.8	1.1
27年3月期(予想)	―	14.00	―	14.00	28.00		39.1	

３．平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	1.9	△150	―	50	△62.4	20	△37.8	0.68
通　期	82,000	1.9	2,700	6.6	3,100	3.1	2,100	13.5	71.59

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料の16ページ「４.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	29,342,454株	25年3月期	29,342,454株
②　期末自己株式数	26年3月期	7,720株	25年3月期	7,830株
③　期中平均株式数	26年3月期	29,334,615株	25年3月期	28,273,818株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,963	△3.9	2,065	△43.6	2,559	△38.3	1,614	△41.3
25年3月期	76,940	△4.8	3,659	△25.2	4,150	△19.7	2,751	△0.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	55.02	―
25年3月期	97.31	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	92,322	67,093	72.7	2,287.18
25年3月期	91,751	65,949	71.9	2,248.18

（参考）自己資本　26年3月期　67,093百万円　　25年3月期　65,949百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

前項の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の３ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5

２．企業集団の状況 …… 6

３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7

４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
連結損益計算書 ……10
連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計方針の変更） ……16
（表示方法の変更） ……17
（追加情報） ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（セグメント情報） ……20
（１株当たり情報） ……21
（重要な後発事象） ……21
（開示の省略） ……21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策や経済政策への期待感を背景に、生産活動や個人消費が持ち直すなど一部に明るい兆しが見られましたが、新興国経済の減速や円安による輸入コストの増加など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

住宅関連機器業界においては、住宅ローン減税などの住宅取得支援策を下支えに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響も見られるなど、新設住宅着工戸数は前年を上回って推移しました。一方、石油暖房機器市場は、灯油価格の上昇や気温が高めに推移したことに加え、防災商品としての需要が縮小したことにより、前年を下回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「第６次中期経営計画」に基づき、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM活動（コロナの品質管理活動）による企業体質の強化」に取り組んだほか、気候の変動などに伴う需要の変化にも柔軟な生産体制で対応しました。

「新商品開発力の強化」については、他社に勝る「差別化」や当社独自の「オンリーワン」を追求した魅力ある商品とサービスの提供を図り、使いやすくデザイン性も高い暖房機器、洗濯物の部屋干しニーズに対応した除湿機、高効率な給湯機及びヒートポンプ式温水暖房システムなど、お客様のニーズに対応した商品の投入を推進しました。

「アクアエア事業の育成・拡大」については、独自の「ナチュラルクラスター技術」による美容健康機器「ナノリフレ」のCM放映などにより認知度向上に取り組んだほか、介護施設等向けの多機能加湿装置「ナノフィール」の拡販にも努めるとともに、「リフレプロ」を美容業界向けに発売し販路開拓を図りました。

「CQM活動による企業体質の強化」については、製造部門においてCQM活動をベースとした合理化設備の内製や技術の伝承などに積極的に取り組み、生産性と品質の向上に努めました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

＜暖房機器＞

暖房機器の売上高は306億60百万円(前期比14.0%減)となりました。

石油暖房機器については、石油ファンヒーターと寒冷地向け石油暖房機に使いやすくデザイン性を高めた新モデルを投入しましたが、灯油価格の上昇や気温が高めに推移したことに加え、防災商品としての需要が縮小したことも影響し、販売実績は前期を下回りました。電気暖房機器については、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」の暖房性能や省エネ機能など当社独自の差別化機能が評価されて前期を上回りましたが、暖房機器全体では前期を下回りました。

＜空調・家電機器＞

空調・家電機器の売上高は116億11百万円(前期比12.0%増)となりました。

除湿機については、洗濯物の部屋干しニーズに応えて衣類乾燥機能を強化した商品を発売しお客様からの評価は良好だったものの、梅雨時期に雨が少なかったことが影響し前期を下回りました。ルームエアコンについては、店頭での販売体制強化、夏場における猛暑や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受けた結果、前期を上回り、空調・家電機器全体でも前期を上回りました。

＜住宅設備機器＞

住宅設備機器の売上高は316億47百万円(前期比3.2%増)となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システムについては、エアコンによる冷暖房と除湿が可能な「コロナエコ暖クール」と暖房専用の「コロナエコ暖システム」8.7kWタイプを追加し、住宅設備機器全体での提案活動を強化した結果、前期を上回りました。石油給湯機については、高効率石油給湯機「エコフィール」に貯湯式標準圧力タイプを追加し、買い替え需要の取り込みに注力した結果、前期を上回りました。エコキュートについては、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)に対応可能で省エネ性能と操作性を高めた商品を投入したものの前期を下回りました。住宅設備機器全体では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、前期を上回りました。

以上の結果、当期の連結売上高は、804億79百万円(前期比3.4%減)となりました。利益面については、徹底したコストリダクションと業務の効率化を推進しましたが、営業利益は25億31百万円(前期比40.5%減)、経常利益は30億7百万円(前期比35.8%減)、当期純利益は18億50百万円(前期比38.3%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、円安による景気回復への期待感はあるものの、原油・原材料価格の上昇が懸念されるなど依然先行きは不透明であります。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動やエネルギー価格の上昇による消費への影響も懸念されます。

＜暖房機器＞

主力商品である石油ファンヒーターの市場規模は、灯油価格の上昇や気温が高めに推移したことにより、平成25年度は約250万台と前年を下回りました。平成26年度の市場規模につきましては、天候による需要の変動やエネルギー価格の上昇による影響を加味し、約255万台と予測しております。

このような中、当社は消費者のニーズの変化に的確に対応した新商品を投入するとともに、石油ファンヒーターの低消費電力設計や電気暖房機の省エネ機能を引き続き訴求することで、「トータル暖房のコロナ」として市場における優位性を高めてまいります。

＜空調・家電機器＞

主力商品であるルームエアコンの市場規模は、平成25年度は猛暑と消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、前年を上回りました。平成26年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、天候による需要の変動を加味し、前年を下回って推移するものと予測しております。

また、除湿機については、生活スタイルの変化や空気環境の悪化等により洗濯物の部屋干しニーズが高まっており、今後も堅調な需要が予測されることから、前年並みで推移するものと予測しております。

このような中、当社としては暖房機器と空調・家電機器を同一工場、同一設備、同一人員でシフトし季節毎に切替えて生産効率を高める独自の「二毛作体制」を維持しながら、引き続き空調・家電機器事業に取り組んでまいります。

＜住宅設備機器＞

平成25年度の新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、前年度比110.6%と前年を上回りました。平成26年度の新設住宅着工戸数につきましては、駆け込み需要の反動が予測されています。

このような中、当社は、地中熱と空気熱の２つを利用したハイブリッドヒートポンプ式暖房システム「ジオシスハイブリッド」を投入し、ヒートポンプを利用した環境配慮型商品の拡販に努めるとともに、高い省エネ性能を実現したエコキュートと組み合わせた複合提案を行うことにより、市場における当社の優位性強化に努めてまいります。また、石油給湯機については、高効率機種の拡販に取り組み、引き続き買い替え需要の取り込みを図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は820億円(前期比1.9%増)、営業利益は27億円(前期比6.6%増)、経常利益は31億円(前期比3.1%増)、当期純利益は21億円(前期比13.5%増)を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億92百万円減少し、583億54百万円となりました。これは現金及び預金が13億7百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億4百万円、商品及び製品が9億98百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主にたな卸資産の減少に伴う増加によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)受取手形及び売掛金につきましては、主に暖房機器の売上減少によるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の在庫減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5億79百万円増加し、368億54百万円となりました。これは投資有価証券が13億84百万円増加した一方、有形固定資産が8億3百万円、無形固定資産が4億14百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債及び投資信託の購入による増加であります。有形固定資産、無形固定資産につきましては、主に通常の償却が進んだことによる減少であります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ17億11百万円減少し、206億61百万円となりました。これは未払法人税等が5億58百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が8億40百万円、流動負債のその他が13億10百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産調整による減少であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5億13百万円増加し、33億54百万円となりました。これは繰延税金負債が3億96百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ14億85百万円増加し、711億93百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が当期純利益により18億50百万円増加した一方、配当金の支払いにより7億62百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が2億90百万円、退職給付に係る調整累計額が1億13百万円それぞれ増加しており、少数株主持分においては、6百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円(3.6%)増加し、159億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、47億66百万円(前期比44億69百万円増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益29億78百万円、減価償却費23億11百万円、暖房機器等の売上債権の減少額6億4百万円、住宅設備機器等のたな卸資産の減少額10億1百万円などにより資金が増加した一方、主に暖房機器等の仕入債務の減少額8億40百万円、その他の負債の減少額7億44百万円、法人税等の支払額3億61百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億27百万円(前期比5億81百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却6億円により資金が増加した一方、投資有価証券の取得及び売却による収支差額13億72百万円、定期預金の増加額10億49百万円、有形固定資産の取得15億5百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億80百万円(前期比12億31百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	74.1	72.6	70.4	73.4	74.8
時価ベースの自己資本比率	41.1	27.4	38.1	33.1	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	193.1	1,062.8	697.2	64.9	1,008.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

上記の方針に基づき、当期(平成26年3月期)の配当につきましては、年間27円(中間配当13円、期末配当14円)を予定しております。

次期(平成27年3月期)につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保等を総合的に勘案し、１株につき28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社２社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

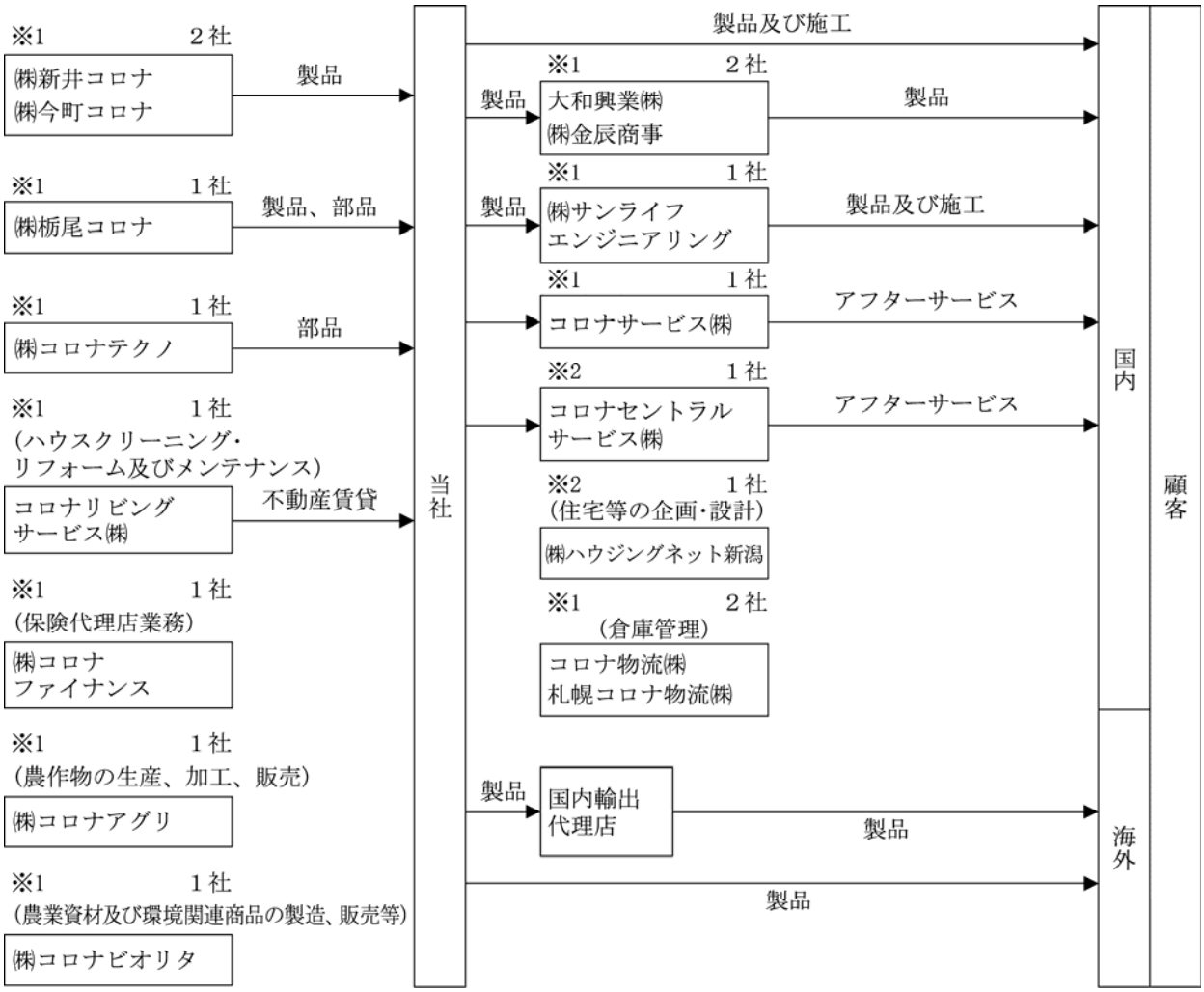
製品につきましては、当社を中心に子会社㈱新井コロナ、㈱今町コロナ及び㈱栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社㈱栃尾コロナ及び㈱コロナテクノで製造しております。

販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業㈱、㈱金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流㈱及び札幌コロナ物流㈱が行っております。

子会社㈱サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス㈱及び関連会社コロナセントラルサービス㈱で行っております。子会社コロナリビングサービス㈱では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。子会社㈱コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。関連会社㈱ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。子会社㈱コロナアグリでは、農作物の生産、加工、販売を行っております。子会社㈱コロナビオリタでは、肥料等の農業資材及び有機物減量消滅機等の環境関連商品の製造、販売、メンテナンスサービスを行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※１……連結子会社
※２……関連会社(全て持分法適用)

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「誠実と努力」の創業精神を柱に、「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を企業理念とし、お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならないコロナを目指した事業展開を進めております。

この企業理念のもと、コア事業と成長事業への重点的な資源配分を行い、持続的な成長と収益の確保によって、企業価値の向上を図りながら、全てのステークホルダーとの関係を大切にした経営を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、時価総額を高め社会的貢献度の向上に努めるとともに、投下資本の効率的運用により連結総資本経常利益率(連結ＲＯＡ)を７％以上にすることを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営環境が大きく変化していることに対応し、市場における当社の優位性を高めるために、平成26年３月期(2013年度)から平成28年３月期(2015年度)までの３ヵ年の「第６次中期経営計画」をスタートさせました。

□中期基本方針

１．差別化・オンリーワンの強化による圧倒的な強さの実現
２．市場環境変化に対応したコスト競争力の強化
３．品質保証体制の更なる強化
４．コロナイズムの浸透

□推進キーワード　「構造転換の実現」

当計画では、前計画において力点を置いた経費削減や業務効率化に加え、消費者ニーズの変化に的確に対応した新商品の投入と育成による顧客満足の向上に重点的に取り組みます。特に、他社に勝る「差別化」や当社独自の「オンリーワン」を追求した魅力ある商品、サービス等の提供にこだわり、暖房事業の強化、住設事業とアクアエア事業による介護・福祉・理美容などの市場開拓、商品開発力の強化等を全社一丸となって推進し、お客様のさらなる支持・信頼の獲得を図ることで、競合他社に対する圧倒的な優位性の実現を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、円安による景気回復への期待感はあるものの、原油・原材料価格の上昇が懸念されるなど依然先行きは不透明であります。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動やエネルギー価格の上昇による消費への影響も懸念されます。

当社グループにおいては、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは電気料金の値上げや価格競争により厳しい市場環境が継続すると想定されますが、環境やエネルギー問題への関心の高まりを好機と捉え、新商品の投入と省エネ性の訴求により市場における優位性の強化を図ります。

エコキュートの省エネ性能を向上し業界に先駆けて全機種で新省エネ基準を達成するほか、地中熱と空気熱の２つの再生可能エネルギーを利用するハイブリッドヒートポンプ式温水暖房システム「ジオシスハイブリッド」の投入、空気熱を利用するヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズの営業強化など、環境配慮型商品の拡販にも努めます。

販売価格の下落と原材料価格の上昇への対応としては、開発初期段階でのコストリダクション活動の強化と品質保証体制の強化により、徹底したコストの低減と品質の向上を推進します。

アクアエア事業については、美容健康機器「ナノリフレ」と多機能加湿装置「ナノフィール」等で新たな販路と市場の開拓に取り組みながら、事業拡大を継続して進めます。

また、経営活動の源泉となる当社独自の経営理念「コロナイズム」を全員で共有し実践していく「コロナイズムの浸透」にも取り組み、組織総合力の発揮と「人財」の能力開発により経営基盤をより強固なものにします。当社は、企業理念である「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現しお客様に喜んでいただけるコロナ」のもと、いかなる環境変化にも対応できる企業体質の強化に向けて邁進します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,328	20,636
受取手形及び売掛金	※3 21,608	21,004
有価証券	705	1,103
商品及び製品	13,297	12,298
仕掛品	486	460
原材料及び貯蔵品	436	460
繰延税金資産	1,238	1,210
その他	1,641	1,301
貸倒引当金	△96	△120
流動資産合計	58,647	58,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,386	25,461
減価償却累計額	△17,730	△18,245
建物及び構築物（純額）	7,655	7,215
機械装置及び運搬具	10,834	10,896
減価償却累計額	△9,615	△9,788
機械装置及び運搬具（純額）	1,218	1,108
工具、器具及び備品	17,709	17,722
減価償却累計額	△16,961	△17,226
工具、器具及び備品（純額）	748	495
土地	※2 10,254	※2 10,254
建設仮勘定	120	114
その他	54	47
減価償却累計額	△35	△23
その他（純額）	18	24
有形固定資産合計	20,017	19,213
無形固定資産	1,382	968
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,175	※1 12,560
退職給付に係る資産	―	3,667
繰延税金資産	110	118
その他	3,694	357
貸倒引当金	△105	△31
投資その他の資産合計	14,874	16,672
固定資産合計	36,274	36,854
資産合計	94,922	95,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 15,349	14,509
未払法人税等	107	666
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	445	407
製品点検費用引当金	310	227
その他	※3 6,160	4,850
流動負債合計	22,372	20,661
固定負債		
繰延税金負債	1,110	1,507
退職給付引当金	222	―
役員退職慰労引当金	340	438
退職給付に係る負債	―	238
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,119	※2 1,119
その他	48	49
固定負債合計	2,841	3,354
負債合計	25,214	24,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	55,010	56,098
自己株式	△8	△8
株主資本合計	69,138	70,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	224
土地再評価差額金	※2 628	※2 628
退職給付に係る調整累計額	―	113
その他の包括利益累計額合計	562	966
少数株主持分	6	―
純資産合計	69,707	71,193
負債純資産合計	94,922	95,209

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	83,283	80,479
売上原価	※1　60,406	※1　59,301
売上総利益	22,877	21,178
販売費及び一般管理費	※2,※3　18,622	※2,※3　18,646
営業利益	4,255	2,531
営業外収益		
受取利息	164	186
受取配当金	100	73
持分法による投資利益	8	11
その他	185	219
営業外収益合計	459	490
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	8	7
株式交付費	4	―
支払補償費	4	―
その他	7	2
営業外費用合計	28	14
経常利益	4,685	3,007
特別利益		
固定資産売却益	※4　4	※4　5
投資有価証券売却益	211	15
特別利益合計	215	20
特別損失		
固定資産売却損	※5　6	※5　0
固定資産除却損	※6　32	※6　13
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	51	2
厚生年金基金脱退損失	―	32
特別損失合計	90	49
税金等調整前当期純利益	4,810	2,978
法人税、住民税及び事業税	1,345	953
法人税等還付税額	△813	―
法人税等調整額	1,279	181
法人税等合計	1,811	1,134
少数株主損益調整前当期純利益	2,998	1,844
少数株主損失（△）	△2	△6
当期純利益	3,001	1,850

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,998	1,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	290
その他の包括利益合計	※1　554	※1　290
包括利益	3,553	2,134
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,555	2,141
少数株主に係る包括利益	△2	△6

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	52,809	△1,204	65,740
当期変動額					
剰余金の配当			△705		△705
当期純利益			3,001		3,001
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△37		1,196	1,159
自己株式処分差損の振替		37	△37		―
土地再評価差額金の取崩			△56		△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	2,201	1,196	3,397
当期末残高	7,449	6,686	55,010	△8	69,138

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△620	571	―	△48	―	65,692
当期変動額						
剰余金の配当						△705
当期純利益						3,001
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1,159
自己株式処分差損の振替						―
土地再評価差額金の取崩						△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	56	―	611	6	617
当期変動額合計	554	56	―	611	6	4,015
当期末残高	△65	628	―	562	6	69,707

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	55,010	△8	69,138
当期変動額					
剰余金の配当			△762		△762
当期純利益			1,850		1,850
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		―
土地再評価差額金の取崩			―		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,088	0	1,088
当期末残高	7,449	6,686	56,098	△8	70,226

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65	628	―	562	6	69,707
当期変動額						
剰余金の配当						△762
当期純利益						1,850
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						―
土地再評価差額金の取崩						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	―	113	403	△6	397
当期変動額合計	290	―	113	403	△6	1,485
当期末残高	224	628	113	966	―	71,193

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,810	2,978
減価償却費	2,151	2,311
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△87	△50
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△63	△37
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△44	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	16
受取利息及び受取配当金	△265	△259
支払利息	4	4
為替差損益（△は益）	△23	△41
投資有価証券評価損益（△は益）	51	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△211	△15
固定資産売却損益（△は益）	2	△5
固定資産除却損	32	13
持分法による投資損益（△は益）	△8	△11
売上債権の増減額（△は増加）	△727	604
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,185	1,001
破産更生債権等の増減額（△は増加）	5	73
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,006	△116
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,664	△840
その他の負債の増減額（△は減少）	43	△744
その他	△11	△23
小計	1,801	4,862
利息及び配当金の受取額	269	270
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,769	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	4,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△2,500	△1,049
有価証券の取得による支出	△998	―
有価証券の売却による収入	700	600
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,505
有形固定資産の売却による収入	35	5
無形固定資産の取得による支出	△119	△130
投資有価証券の取得による支出	△3,512	△2,019
投資有価証券の売却による収入	4,941	646
その他	6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	△3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△705	△762
自己株式の処分による収入	1,159	0
その他	△2	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	△780
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,097	558
現金及び現金同等物の期首残高	17,475	15,377
現金及び現金同等物の期末残高	※1　15,377	※1　15,936

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は14社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な子会社の名称

㈱新井コロナ、㈱栃尾コロナ、㈱今町コロナ、コロナ物流㈱、㈱サンライフエンジニアリング

２．持分法の適用に関する事項

関連会社２社は、全て持分法を適用しております。

関連会社の名称

コロナセントラルサービス㈱、㈱ハウジングネット新潟

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15～54年

機械装置及び運搬具　　4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウエアについては販売見込期間(３年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

③製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,667百万円、退職給付に係る負債が238百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が113百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△2百万円は、「その他」△2百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が74百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※１ 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	133百万円

※２ 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,072百万円	△3,161百万円

※３　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	2,820百万円	―
支払手形	207	―
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1	―

○ 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
鹿島建設㈱	36百万円	32百万円

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
58百万円	△26百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
運賃荷造費	3,168百万円	3,104百万円
製品保管料	589	543
広告宣伝費	1,037	1,287
製品保証引当金繰入額	207	210
給料手当及び賞与	5,916	5,859
退職給付費用	298	64
役員退職慰労引当金繰入額	32	105
研究開発費	672	722
賃借料	777	739

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
672百万円	722百万円

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2	4
土地	0	―
合計	4	5

※５　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	5	―
合計	6	0

※６　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	31百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	―
合計	32	13

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,121百万円	519百万円
組替調整額	△235	△56
税効果調整前	886	463
税効果額	△331	△172
その他有価証券評価差額金	554	290
その他の包括利益合計	554	290

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	―	―	29,342,454

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,107,810	20	1,100,000	7,830

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　20株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による自己株式の処分による減少　1,100,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	338	12.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	367	13.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	13.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	―	―	29,342,454

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,830	60	170	7,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡しによる減少　170株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	381	13.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月14日取締役会	普通株式	381	13.00	平成25年９月30日	平成25年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金	19,328百万円	20,636百万円
有価証券勘定	705	1,103
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,950	△5,200
満期までの期間が３か月を超える有価証券	△705	△603
現金及び現金同等物	15,377	15,936

(セグメント情報)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,376円07銭	2,426円92銭
１株当たり当期純利益	106円15銭	63円09銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が3円87銭増加しております。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(百万円)	3,001	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,001	1,850
普通株式の期中平均株式数(株)	28,273,818	29,334,615

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	69,707	71,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	―
(うち少数株主持分(百万円))	(6)	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,701	71,193
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,334,624	29,334,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年６月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」（EDINET）でご覧いただくことができます。